

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月15日
【会社名】	ピクセルカンパニーズ株式会社
【英訳名】	PIXELCOMPANYZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 弘明
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役 都筑 沙央里
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役 都筑 沙央里
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 株式 600,280,000円 第13回新株予約権証券 20,794,800円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 1,463,014,800円 (注) 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は2023年2月14日付で、第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）の決算短信を公表し、2023年2月15日付で、臨時報告書を提出いたしました。これに伴い、当社が2023年2月8日付で提出いたしました有価証券届出書について、その内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

最近の業績の概要

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

(4) 臨時報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____野で示してあります。（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況」については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の下線を省略しております。）

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

最近の業績の概要

(訂正前)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)における売上高の見込は以下のとおりであります。なお、下記の数値については決算確定前の暫定的なものであり、変動する可能性があります。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していません。

売上高以外の指標につきましては、現時点で精査中であり、記載を行うことにより投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため記載していません。

会計期間	第36期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高(千円)	1,014,640	574,572

(訂正後)

当社が2023年2月14日開催の取締役会にて承認し、公表した第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)の連結財務諸表は、次のとおりです。

なお、当該連結財務諸表についての、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了していません。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,314	54,430
売掛金	153,533	58,909
前渡金	555,590	565,133
前払費用	15,241	17,067
未収入金	32,074	23,679
その他	27,355	42,492
貸倒引当金	129,077	6,600
流動資産合計	681,031	755,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,537	316
減価償却累計額	7,537	316
建物(純額)	-	-
車両運搬具	9,006	1,715
減価償却累計額	9,006	1,715
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	45,319	8,881
減価償却累計額	45,319	8,881
工具、器具及び備品(純額)	-	-
その他	829	-
減価償却累計額	829	-
その他(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	409,909	162,509
長期未収入金	984,500	1,040,920
その他	43,276	25,352
貸倒引当金	1,394,409	1,176,165
投資その他の資産合計	44,276	53,617
固定資産合計	44,276	53,617
資産合計	725,307	808,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,032	20,237
短期借入金	60,000	527,000
未払金	103,520	16,233
未払費用	21,583	55,968
未払法人税等	6,159	6,723
前受金	304	50,304
その他	4,517	4,408
流動負債合計	233,116	680,874
負債合計	233,116	680,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,428	3,466,889
資本剰余金	3,644,139	3,671,599
利益剰余金	6,588,757	6,997,357
自己株式	15	15
株主資本合計	494,795	141,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,052	13,259
その他の包括利益累計額合計	4,052	13,259
新株予約権	1,446	-
純資産合計	492,190	127,856
負債純資産合計	725,307	808,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,014,640	574,586
売上原価	868,208	406,720
売上総利益	146,431	167,866
販売費及び一般管理費	771,690	580,690
営業損失()	625,258	412,824
営業外収益		
受取利息	11	0
仮想通貨評価益	50	-
為替差益	2,562	10,490
仮想通貨売却益	2,330	-
手数料収入	1,781	-
助成金収入	570	4,000
受取家賃	4,296	-
その他	808	7,483
営業外収益合計	12,411	21,975
営業外費用		
支払利息	10,045	36,312
新株発行費	3,084	-
支払補償費	2,600	-
その他	1,303	3,091
営業外費用合計	17,032	39,404
経常損失()	629,879	430,254
特別利益		
債務免除益	12,891	-
固定資産売却益	-	7,821
貸倒引当金戻入額	-	3,000
事業譲渡及び子会社持分譲渡益	22,158	-
関係会社整理益	71,506	-
受取損害賠償金	-	26,118
子会社株式売却益	-	6,522
特別利益合計	106,556	43,462
特別損失		
減損損失	8,837	12,341
貸倒引当金繰入額	766,226	4,885
棚卸資産評価損	122,340	-
その他	15,377	0
特別損失合計	912,782	17,226
税金等調整前当期純損失()	1,436,104	404,018
法人税、住民税及び事業税	4,213	4,582
法人税等合計	4,213	4,582
当期純損失()	1,440,318	408,600
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,440,318	408,600

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失()	1,440,318	408,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,704	9,207
その他の包括利益合計	53,704	9,207
包括利益	1,494,023	417,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,494,023	417,807
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,980,443	3,185,154	5,148,438	15	1,017,144
当期変動額					
新株の発行	458,985	458,985			917,970
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,440,318		1,440,318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	458,985	458,985	1,440,318	-	522,348
当期末残高	3,439,428	3,644,139	6,588,757	15	494,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,652	49,652	34,761	1,101,558
当期変動額				
新株の発行				917,970
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				1,440,318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,704	53,704	33,314	87,019
当期変動額合計	53,704	53,704	33,314	609,367
当期末残高	4,052	4,052	1,446	492,190

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,439,428	3,644,139	6,588,757	15	494,795
当期変動額					
新株の発行	27,460	27,460			54,920
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			408,600		408,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,460	27,460	408,600	-	353,679
当期末残高	3,466,889	3,671,599	6,997,357	15	141,115

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,052	4,052	1,446	492,190
当期変動額				
新株の発行				54,920
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				408,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,207	9,207	1,446	10,654
当期変動額合計	9,207	9,207	1,446	364,334
当期末残高	13,259	13,259	-	127,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,436,104	404,018
子会社持分及び事業譲渡益	22,158	-
関係会社整理益	71,506	-
減価償却費	3,131	705
債務免除益	12,891	-
仮想通貨評価益	50	-
仮想通貨売却益	2,330	-
仮想通貨評価損	-	62
その他特別損失	15,377	-
減損損失	8,837	12,341
棚卸資産評価損	122,340	-
手数料収入	1,781	-
のれん償却額	28,738	-
子会社株式売却損益(は益)	-	6,522
固定資産売却益	-	7,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	769,772	62,721
受取利息及び受取配当金	11	0
支払利息	10,045	36,312
新株発行費	3,084	-
支払補償費	2,600	-
為替差損益(は益)	7,644	9,450
売上債権の増減額(は増加)	54	27,397
棚卸資産の増減額(は増加)	216,239	-
前渡金の増減額(は増加)	266,830	10,805
前払費用の増減額(は増加)	88,759	1,825
未収消費税等の増減額(は増加)	8,786	590
仕入債務の増減額(は減少)	15,611	9,826
未払金の増減額(は減少)	3,202	47,484
未払費用の増減額(は減少)	2,282	29,286
前受金の増減額(は減少)	215,078	50,000
その他	39,075	83,036
小計	736,187	486,817
利息及び配当金の受取額	11	0
利息の支払額	10,225	31,214
助成金の受取額	-	4,000
補償金の支払額	2,600	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,064	4,895
その他	15,766	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,703	518,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	258	-
有形固定資産の取得による支出	8,520	13,046
有形固定資産の売却による収入	-	7,821
債権の売却による収入	1,063,887	-
貸付金の回収による収入	1,200	26,000
敷金の差入による支出	-	13,230
敷金の回収による収入	-	29,973
連結範囲変更に伴う合同会社持分及び事業の売却による収入	1,434,893	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	9,541
仮想通貨の取得による支出	-	147
仮想通貨の売却による収入	11,349	-
その他	946	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504,014	26,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,709,000	467,000
長期借入金の返済による支出	7,000	-
株式の発行による収入	899,580	53,473
新株予約権の発行による収入	17,895	-
新株予約権の払戻による支出	32,819	-
その他	3,084	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,428	520,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	987	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,129	28,116
現金及び現金同等物の期首残高	113,443	26,314
現金及び現金同等物の期末残高	26,314	54,430

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

(4) 臨時報告書

(訂正前)

2021年1月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年1月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2021年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2021年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）に基づく臨時報告書であります。

2021年8月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2021年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（債権取立不能及び取立遅延）に基づく臨時報告書であります。

2022年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2022年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）に基づく臨時報告書であります。

（訂正後）

2021年1月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年1月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2021年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2021年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）に基づく臨時報告書であります。

2021年8月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2021年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（債権取立不能及び取立遅延）に基づく臨時報告書であります。

2022年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

2022年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）に基づく臨時報告書であります。

2023年2月15日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別利益及び特別損失計上）に基づく臨時報告書であります。

以上